

令和8年8月7日

石巻市議会議長 奥 山 浩 幸 殿

会 派 名 無 会 派
代表者名 佐 藤 雄 一

研究研修会等参加報告書

研究研修会参加の結果について、次のとおり報告します。

記

- 1 研究研修会名 全国若手議員の会・東北ブロック 令和7-8年度 第3回研修会

(1) 研修①【tette テッテ 須賀川市民交流センターの
整備経過及び取組みについて】
講師：須賀川市民交流センター センター長 岡田良寿 氏
(2) 研修②【地域防災アプリケーションS.A.F.E.について】
講師：情報整備局 株式会社 代表取締役 斎藤浩平 氏
- 2 期 間 (1) 令和8年7月28日(火) 午後2時00分～午後3時30分
(2) 令和8年7月29日(水) 午前10時00分～午前11時30分
- 3 場 所 (1) tette テッテ 須賀川市民交流センター
(福島県須賀川市中町4-1)
(2) 須賀川市役所
(福島県須賀川市八幡町135)
- 4 参加者氏名 佐 藤 雄 一

5 参 加 目 的

(1) 石巻市における市民交流センターの整備経過及び取組みは、旧北上川沿いの中心市街地活性化を目的とした「かわまち交流拠点整備事業」の一環として進められ、中心市街地にぎわい創出や観光情報発信の拠点として整備された。平成28年6月「かわまち交流拠点整備事業 基本計画」を策定し、民間事業の生鮮マーケット(いしのまき元気いちば)と市有の公共施設を一体とした拠点づくりを計画。平成29年6月には「石巻市かわまち交流拠

点条例」を公布。平成 30 年 9 月 8 日、中心市街地の中核施設となる石巻市かわまち交流センター（愛称：かわべい）が完成・開設。令和 5 年 4 月には、かわまち交流センター北側に「かわまち交流広場」が完成し、一連のかわまち交流拠点整備事業が完了している。完成後、1 階に観光案内スペースを設け、石巻市内外の観光スポットや周遊ルートの総合的な提案、情報発信を実施し、観光情報を発信している。また、誰でも自由に利用できるサロンスペース（休憩等）のほか、市民交流ホール、ミーティングスペース、キッチンスペースを有料で開放し市民の交流・居場所づくりを行っている。運営体制は一般社団法人石巻観光協会を指定管理者として配置し、イベントの企画実施や地場製品の販売促進支援、地域活動のバックアップを推進しているところであるが、須賀川市の市民交流センター「tette（テッテ）」についても理解を深め、本市の今後の施策の参考としたいことから、本研修を受講した。

（2）石巻市消防団の団員参集は、地震などの災害時に消防本部や署の基準を参考にした市の定める基準に基づき、指定された参集場所（詰所・格納庫等）や活動現場へ向かう仕組みになっている。情報は事前にメールアドレスを登録したスマホなどの端末に情報が届くというものであるが、須賀川市では独自に消防団参集アプリを作り、活用している。須賀川市の取り組みについて理解を深め、本市の今後の施策の参考としたいことから、本研修を受講した。

6 研究研修会の概要

（1）研修①【tette テッテ 須賀川市民交流センターの整備経過及び取り組みについて】

須賀川市議会議長佐藤瞭二様より歓迎のご挨拶をいただいた後、座学と施設見学を行った。講師という形で須賀川市民交流センター、センター長の岡田良寿氏にご説明いただいた。

「須賀川市民交流センター（tette）」は、単なる公共施設の建て替えではなく、東日本大震災からの「創造的復興」と中心市街地活性化を一体化した施設として整備された点が大きな特徴である。整備の背景と経過として、2011 年の東日本大震災では、須賀川市中心部が大きな被害を受け、市庁舎や総合福祉センターなどの公共施設も使用不能となった。被災した総合福祉センターの跡地に従来機能を単純に復旧するのではなく、図書館、公民館、生涯学習、子育て、市民活動支援、交流・にぎわい創出などを集約した複合施設を整備することになった。基本コンセプトは『人を結び、まちをつなぎ、情報を発信する場の創造』とのこと。

2013 年 3 月に復興まちづくり事業計画を策定 → 2013 年 11 月～2014 年 10 月に基本設計 → 2014 年 3 月に中心市街地活性化基本計画を策定 → 2014 年 11 月～2015 年 12 月に実施設計 → 2016 年 3 月に建設工事請負契約 → 2018 年 7 月竣工 → 2019 年 1 月 11 日に開館。

設計者の選定では、2013 年 5 月からプロポーザルを行い、4 者の技術提案から石本建築事務所を選定。組織設計事務所だけで完結させず、若手建築家との協働を条件に取り入れるという考え方が採用された。

tette の整備で特に注目したいのが、完成後に使う市民を設計段階から巻き込んだことである。基本設計段階で市民ワークショップを 25 回開催したほか、地元説明会、市民活動団

体や商店街団体へのヒアリングなどを実施し、約 1,400 件の意見をまとめている。さらに基本設計についてパブリックコメントを実施し、実施設計にも反映した。

具体的には、市民の意見を受け、会議室の拡充、中高生が利用できる音楽・ダンス等のスペース、学習スペース、キッズパーク、子育て相談・一時保育、市民ギャラリー、自由に使えるスペース、観光・歴史等の情報発信スペースなどが計画に盛り込まれた。一方、500 人規模のホールや温泉、トレーニングジム、レストラン等については、他施設や民間サービスとの重複、限られたスペースなどを考慮して採用しないという判断もしている。

「市民の要望を全部入れる」のではなく、「市全体の既存施設との役割分担を考えながら取捨選択する」という公共施設マネジメントの考え方があった。

tette は延床面積約 13,699 m²で、生涯学習、中央図書館、こどもセンター、円谷英二ミュージアムなど、多様な機能を一つの建物に集約している。

施設が掲げる役割も、①交流、②知と学び、③情報発信、④地域資源への気づき、⑤市民活動支援、⑥新しい地域の魅力創造という複数の「拠点」を重ね合わせたもの。つまり、「図書館へ本を借りに行く」「公民館の会議に参加する」といった単一目的型の公共施設ではなく、子ども、学生、子育て世代、高齢者、市民活動団体など、異なる目的の人が同じ建物に滞在し、偶然の交流が生まれるようにするという発想が核になっている。愛称「tette」も全国公募で決められており、沖縄県を除く 46 都道府県から 1,317 件の応募があり、2016 年 12 月に決定した。

開館後は、市民交流・生涯学習の講座やイベント、市民活動支援、子育て支援、図書館、円谷英二ミュージアムなどを組み合わせて運営されている。現在も「tette スクール」など、市民が参加する学習・交流事業が継続されている。利用実績も大きく、コロナ禍による約 2 か月の臨時休館などがあってもかわらず、2020 年 12 月 3 日に累計来館者 100 万人を達成。その後、2021 年 12 月には 150 万人を達成している。さらに、須賀川市の第 3 期中心市街地活性化基本計画では、第 1 期計画の主要事業として tette 整備が位置づけられており、年間 50 万人を超える来館者がある施設として整理されている。中心市街地の休日歩行者通行量も 2018 年の 1,960 人/日から 2022 年には 3,862 人/日となるなど、中心市街地活性化施策全体として成果が示されている。もっとも、この増加を tette 単独の効果とみなすのではなく、周辺施策を含めた中心市街地活性化の成果として見ることができると感じた。

座学の後、館内を視察させていただいた。

（２）研修②【地域防災アプリケーション S. A. F. E. について】

講師という形で情報整備局株式会社、代表取締役の斎藤浩平氏にご説明いただいた。斎藤氏は現役の須賀川市消防団員でもあり、アプリは現場経験をもとに開発し、現在は口コミで福島県内 22 市町村を含む全国 30 自治体で採用されていると伺った。

開発の背景には、消防団員の被雇用者化などにより、「災害情報にすぐ気づけない」「誰が出動できるのか分からない」「現場周辺の水利が分からない」といった課題があった。そこで、災害発生から消防団員の参集・現場活動までに必要な情報をスマートフォン上で共有し、消

防団の即時対応力を高めることを目的として開発された。

開発は 2015 年 4 月ごろから国際情報工科自動車大学校との産学連携で始まり、2018 年 3 月には「ICT による地域防災アプリケーションの開発提供」をテーマとする福島県の経営革新計画の承認を受けた。その後、2018 年 7 月に須賀川市、8 月に須賀川地方広域消防組合で運用開始となっている。

主な機能として、現在公開されている S.A.F.E. には、①火災発生・鎮火等の通知、②団員の出動可否・所要時間・行先の共有、③消防車両の部署位置の共有、④消火栓・防火水槽など消防水利の地図表示、⑤消防水利の点検・不具合報告、⑥消防団・分団・班・現場単位のチャット、⑦行方不明者搜索や水防団出動などの参集通知、⑧管轄地域の確認、⑨水利から一定距離の同心円表示、⑩訓練用の火災発生テストなどの機能がある。

特に重要なのは、「どこで災害が起きているか」「誰が出動できるか」「どこに水利があるか」「車両がどこに配置されているか」などを一つのアプリ上で共有できることである。従来、電話・メール・無線・紙地図などに分散していた情報を統合することで、初動の迅速化につなげる仕組みであると感じた。

S.A.F.E. で注目したいのは、単なる民間企業の防災アプリではなく、実際に消防団活動を経験していた消防団員の課題意識から生まれたシステムだという点である。東日本大震災や消防団活動の経験が開発の背景にあり、現場のニーズをシステム化し、不足であればその都度改善しているというお話を伺った。導入コストやランニングコストのことも伺い、驚くほど安価であった。須賀川市発の「消防団 DX」は、素晴らしいものであると感じた。

7 参 加 経 費 15,405 円